

利用者のために

I 種類別統計の概要

1 作成の目的

2005年農林業センサス農林業経営体調査結果から、販売農家の性格別や農家以外の農業事業体など2000年世界農林業センサスの調査種類別等に抽出集計を行うことにより、時系列比較等が行えるように作成したものである。

2 統計の内容と集計方法

本書は、2005年農林業センサス農林業経営体調査結果より、以下の5種類別に該当した調査客体（販売農家又は事業体等）を抽出し、組替集計を行った統計により構成されている。

(1) 販売農家のうち、主業農家に関する統計

本統計は、販売農家のうち、主業農家を抽出して組替集計を行い、取りまとめた統計である。

なお、販売農家とは、経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

主業農家とは、農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。

(2) 認定農業者がいる販売農家に関する統計

本統計は、認定農業者がいる販売農家を抽出して組替集計を行い、取りまとめた統計である。

なお、認定農業者とは、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）の規定に基づき、都道府県の作成した基本方針、市町村の農業経営基盤強化のための基本構想に基づく「農業経営改善計画」を市町村に提出し、認定を受けた農業者をいう。

(3) 農家以外の農業事業体に関する統計

本統計は、農家以外の農業事業体を抽出して組替集計を行い、取りまとめた統計である。

なお、農家以外の農業事業体とは、平成17年2月1日現在（沖縄県は、平成16年12月1日現在）で10 a 以上の経営耕地を有するか、あるいは経営耕地面積がこの規定に達しないか全くないものでも、調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が15万円以上であった農業事業体のうち、世帯（農家）以外のものをいう。

農家以外の農業事業体は、経営目的により3区分した。

ア 「販売目的の事業体」とは、農産物の販売により農業収入を得ることを直接の目的とするものをいう。会社等が内部の加工場に原料を供給することを目的とするものも含める。なお、この場合、加工そのものは農業とはしない。

イ 「牧草地経営体」とは、牧草を栽培することにより、家畜の預託事業を営むことを目的とする預託牧場及び農家が共同して牧草を栽培し、共同で採草・放牧に利用することを目的とする共同利用採草・放牧場をいう。また、農業集落、農事実行組合等が同様の目的で採草する場合も含める。

ウ 「その他」とは、販売目的の事業体、牧草地経営体以外のもので、試験研究を目的とするもの（会社等の実験農場も含む。）並びにサービス、厚生、教育、食料自給等を目的とするものをいう。

(4) 農業サービス事業体に関する統計

本統計は、農業サービス事業体を抽出して組替集計を行い、取りまとめた統計である。

なお、農業サービス事業体とは、農業事業体（農家等）から委託を受けて農作業を行う事業所（農業事業体を除き、専ら苗の生産及び販売を行う事業所を含む。）をいい、具体的には、農作業の受託（構成員からの員内受託を含む。）を行っている農業生産組織、農協等が農作業の受託を行うために運営している育苗センター、ライスセンター、選果・選別場等、農耕・畜産（養蚕）サービスを行う会社や個人業者をいう。

(5) 林業サービス事業体等に関する統計

本統計は、林業サービス事業体等を抽出して組替集計を行い、取りまとめた統計である。

なお、林業サービス事業体等とは、委託を受けて育林又は素材生産を行う事業所又は立木を購入して素材生産を行う事業所をいう。具体的には、①調査期日前1年間に委託を受けて育林を行ったもの、②委託を受けて又は立木を購入して素材生産を行うものであって調査期日前1年間における素材生産量が50m³以上のものをいう。

ただし、2005年農林業センサス農林業経営体調査では、調査定義の変更に伴い素材生産量が200m³以上の客体を調査対象としたため、本統計は以下の条件で抽出した。

[抽出条件]

- ① 調査期日前1年間に委託を受けて育林を行ったもの。
- ② 委託を受けて又は立木を購入して素材生産を行うものであって調査期日前1年間における素材生産量が200m³以上であったもの。

II 利用上の注意

- 1 本書は、2005年農林業センサス農林業経営体調査結果を種類別に抽出集計したものである。
調査は、平成17年2月1日現在（沖縄県は、平成16年12月1日現在）であり、種類別に該当した販売農家又は事業体等の経営構造に関する統計数値を掲載している。
- 2 面積積上げ集計はa単位で行っており、統計表章の際にha単位で単位未満を四捨五入しているため、計とその内訳の積算値は必ずしも一致しない。
- 3 表中に使用した記号は次のとおりである。
「0」… 表示単位に満たないもの。（例：0.4ha→0ha）
「－」… 調査は行ったが事実のないもの。
「…」… 事実不詳又は調査を欠くもの。
- 4 本書の裏表紙には、付録として、本書に掲載した統計表の表章範囲（表側）を「全国農業地域別」及び「都道府県別」としたデータを収録したCD-ROMを添付している。
なお、CD-ROMを利用する際は、以下の内容に留意の上、利用されたい。

(1) 利用方法

データファイルはMS-Excel2003で作成している。このため、当該ファイルはMS-Excel 97以降のソフト仕様又はxlsフォーマット（ワークブック形式）が読めるアプリケーションソフトで利用できる。

※上記に記載している会社名、製品名は、各社の商標または登録商標である。

(2) ディレクトリ構造及び収録ファイル名

[ディレクトリ構造]

農林業経営体調査報告書	I	販売農家のうち、主業農家	経営耕地面積規模別
－種類別統計編－	II	販売農家のうち、主業農家	農業経営組織別
	III	認定農業者がいる販売農家	経営耕地面積規模別
	IV	認定農業者がいる販売農家	農業経営組織別
	V	農家以外の農業事業体	事業体計
	VI	農家以外の農業事業体	販売目的の事業体
	VII	農家以外の農業事業体	牧草地経営体
	VIII	農家以外の農業事業体	販売目的の事業体 組織形態別
	IX	農家以外の農業事業体	販売目的の事業体 経営耕地面積規模別
	X	農業サービス事業体	
	XI	林業サービス事業体等	

[収録ファイル名]

CD-ROMを参照。

(3) 取扱い上の注意

本CD-ROMの内容については、私的使用又は引用等著作権法（昭和45年法律第48号）で認められた行為を除き、当省に無断で複写、複製することを禁じる。

- 5 用語については、2005年農林業センサス第2巻農林業経営体調査報告書－総括編－及び第3巻農林業経営体調査報告書－農林業経営体分類編－の「利用者のために」を参照されたい。

Ⅲ 統計表の編成

1 統計表に用いている分類番号、符号及び整理番号

統計表の各ページの左右上段にⅠ－A－3、Ⅱ－D－9のように符号と整理番号が表示されているので留意されたい。

- (1) Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ……は、表側分類の種類を表す符号である。
- (2) A、B、C……は、1ページの表側に取り得る範囲で区切った地域のグループの符号であり、種類によって異なっているので注意されたい。
- (3) 1、2、3……は、統計表のタイトルを示す整理番号である。

	Ⅰ 販売農家のうち、 主業農家 【経営耕地面積規模別】	Ⅱ 販売農家のうち、 主業農家 【農業経営組織別】	Ⅲ 認定農業者がいる 販売農家 【経営耕地面積規模別】	Ⅳ 認定農業者がいる 販売農家 【農業経営組織別】	Ⅷ 農家以外の農業 事業体 販売目的の事業体 【組織形態別】	Ⅸ 農家以外の農業 事業体 販売目的の事業体 【経営耕地面積規模別】
A	全 国 北海道 都府県 東 北	全 国 北海道 都府県 東 北	全 国 北海道 都府県 東 北	全 国 北海道 都府県 東 北	全 国 北海道 都府県 東 北 北 陸	全 国 北海道 都府県 東 北 東 山
B	北 陸 関東・東山 北関東 南関東	北 陸 関東・東山 北関東 南関東	北 陸 関東・東山 北関東 南関東	北 陸 関東・東山 北関東 南関東	関東・東山 北関東 南関東 東 山 東 海	北 陸 関東・東山 北関東 南関東
C	東 山 東 海 近 畿 中 国	東 山 東 海 近 畿 中 国	東 山 東 海 近 畿 中 国	東 山 東 海 近 畿 中 国	近 畿 中 国 山 陰 山 陽 四 国	東 山 東 海 近 畿 中 国
D	山 陰 山 陽 四 国 九 州	山 陰 山 陽 四 国 九 州	山 陰 山 陽 四 国 九 州	山 陰 山 陽 四 国 九 州	九 州 北九州 南九州 沖 縄	山 陰 山 陽 四 国 九 州
E	北九州 南九州 沖 縄	北九州 南九州 沖 縄	北九州 南九州 沖 縄	北九州 南九州 沖 縄		北九州 南九州 沖 縄

なお、Ⅴ～Ⅶ、Ⅹ及びⅪに関しては、上記(2)の分類はなく、Ⅴ－1のように符号と整理番号が表示されているので留意されたい。

2 全国農業地域区分

統計表に用いた全国農業地域区分は次のとおりである。

全国農業地域名	所属都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北陸	新潟、富山、石川、福井
関東・東山	(北関東、南関東、東山)
北関東	茨城、栃木、群馬
南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東山	山梨、長野
東海	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	(山陰、山陽)
山陰	鳥取、島根
山陽	岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	(北九州、南九州)
北九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分
南九州	宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

IV 問い合わせ先

農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課

センサス統計室農林業センサス統計班

電話：03-3502-8111 内線2779

直通：03-3591-4603